

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 三協フロンティア株式会社  
 コード番号 9639 URL <http://www.sankvofrontier.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

TEL 04-7133-6666

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,643	13.2	2,845	25.3	2,793	26.5	1,604	27.4
26年3月期第3四半期	19,123	7.8	2,270	△9.4	2,207	△14.6	1,259	18.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,639百万円 (25.2%) 26年3月期第3四半期 1,309百万円 (△15.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	72.19	—
26年3月期第3四半期	56.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	52,114	22,389	43.0	1,007.11
26年3月期	47,743	21,419	44.9	963.46

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,389百万円 26年3月期 21,419百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—		
27年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	12.2	3,800	14.4	3,700	16.8	2,100	4.2	94.46

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	23,356,800 株	26年3月期	23,356,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,125,797 株	26年3月期	1,124,963 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	22,231,403 株	26年3月期3Q	22,232,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、前半は企業収益の回復を受け日経平均株価も堅調に推移し、また個人消費についても消費税増税の駆け込み需要反動減から戻りつつあり、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、急激な円安による輸入関連企業・製造関連企業のコスト増に伴う景況感の悪化や、原油価格の大幅な下落など、今後の国際情勢や経済の先行きは不透明であり、注視すべき状況となっております。

ユニットハウス業界におきましては、公共投資の堅調な推移や建設工事の増加などにより、需要が高い状態が継続しておりますが、建設労働者の不足が顕在化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、生産及び物流拠点の設備拡充やレンタル資産整備体制の強化を進め、需要増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って継続して取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は21,405百万円（前年同期比13.3%増となりました。その他の事業につきましては、当第3四半期連結累計期間売上高は238百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間売上高は21,643百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益2,845百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益2,793百万円（前年同期比26.5%増）、四半期純利益1,604百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し4,370百万円増加し52,114百万円となりました。変動の大きかった主なものは、レンタル資産の増加2,458百万円、現金及び預金の増加661百万円、売上債権の増加583百万円などです。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し3,400百万円増加し29,725百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の純増加額2,704百万円、仕入債務の増加750百万円などです。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し969百万円増加し22,389百万円となりました。自己資本比率は43.0%となっており、健全な財務状況を保っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月12日の決算短信で公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,423千円増加し、利益剰余金が2,206千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,532,318	3,193,622
受取手形	889,318	1,225,079
営業未収入金	3,511,119	4,213,815
売掛金	1,341,478	886,681
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,253,529	1,633,895
仕掛品	397,807	408,546
原材料及び貯蔵品	1,117,904	1,010,351
繰延税金資産	209,702	119,731
その他	275,486	278,104
貸倒引当金	△24,605	△22,410
流動資産合計	11,522,023	12,965,381
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	18,668,982	21,127,601
建物(純額)	3,606,617	3,582,684
土地	9,275,025	9,411,748
建設仮勘定	204,142	138,366
その他(純額)	3,383,178	3,755,107
有形固定資産合計	35,137,945	38,015,509
無形固定資産	237,489	208,427
投資その他の資産	846,516	924,971
固定資産合計	36,221,951	39,148,909
資産合計	47,743,975	52,114,291
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	204,674	279,208
買掛金	5,281,541	5,359,097
短期借入金	1,727,996	6,256,396
未払費用	2,615,654	3,212,551
未払法人税等	803,170	462,575
賞与引当金	349,413	187,023
役員賞与引当金	3,500	—
その他	2,188,639	2,375,380
流動負債合計	13,174,589	18,132,232
固定負債		
長期借入金	10,441,340	8,617,843
役員退職慰労引当金	186,591	194,579
環境対策引当金	9,633	10,747
退職給付に係る負債	731,538	775,787
資産除去債務	279,577	330,015
その他	1,501,123	1,664,009
固定負債合計	13,149,804	11,592,981
負債合計	26,324,393	29,725,214

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	17,413,073	18,348,875
自己株式	△308,687	△309,340
株主資本合計	21,426,499	22,361,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,834	11,203
為替換算調整勘定	73,213	83,988
退職給付に係る調整累計額	△84,966	△67,763
その他の包括利益累計額合計	△6,918	27,428
純資産合計	21,419,581	22,389,076
負債純資産合計	47,743,975	52,114,291

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,123,051	21,643,605
売上原価	11,525,766	12,990,990
売上総利益	7,597,284	8,652,615
販売費及び一般管理費	5,327,179	5,807,408
営業利益	2,270,105	2,845,207
営業外収益		
スクラップ売却収入	29,103	31,990
その他	27,736	41,620
営業外収益合計	56,839	73,610
営業外費用		
支払利息	82,975	91,030
支払手数料	20,309	17,581
その他	16,015	16,521
営業外費用合計	119,300	125,133
経常利益	2,207,644	2,793,684
特別損失		
固定資産売却除却損	6,974	45,346
特別損失合計	6,974	45,346
税金等調整前四半期純利益	2,200,670	2,748,338
法人税、住民税及び事業税	885,708	1,098,472
法人税等調整額	55,019	44,912
法人税等合計	940,728	1,143,384
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259,942	1,604,953
四半期純利益	1,259,942	1,604,953

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259,942	1,604,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	6,368
為替換算調整勘定	49,367	10,775
退職給付に係る調整額	—	17,202
その他の包括利益合計	49,714	34,346
四半期包括利益	1,309,656	1,639,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309,656	1,639,299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。